

パネルデータにみる家族と家計 ——消費生活に関するパネル調査（第17回調査）について

久木元 真吾

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. はじめに

公益財団法人家計経済研究所（以下、家計経済研究所）による「消費生活に関するパネル調査」は、1993年の開始以来毎年調査を実施しており、2009年の調査は第17回調査にあたる。家計経済研究所では、これまで毎年の調査のたびに報告書をまとめてきた。第1年度から第12年度調査までは報告書を国立印刷局（旧・大蔵省印刷局）から刊行してきたが、第13年度調査以降は、家計経済研究所の機関誌『季刊 家計経済研究』の秋号においてパネル調査の分析結果を発表している¹⁾。この『季刊 家計経済研究』第88号では、「消費生活に関するパネル調査」の第17回調査の結果に基づいた研究成果を特集としてまとめて掲載している。

2. 消費生活に関するパネル調査について

「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態を、収入・支出・貯蓄、就業行動、家族関係などの諸側面から明らかにすることを目的としている。最大の特徴は、同一個人に対して長期にわたり継続的に調査を行う、パネル調査という方法を採用している点にある。通常の調査は、調査を実施するたびに異なる対象者に対して調査を実施することになるため、前回と今回の調査結果の間に違いがあっても、それは集団レベルの変動であって、個人レベルの変動をとらえたことには必ずしもならない。同一個人の変動をとらえることは、同一個人を追跡するパネル調査を

行うことによってはじめて可能になる。したがって「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態に関して個人レベルの変動をとらえることができるというメリットをもつものである。

対象者の抽出は、現在まで4回行われている。第1回（1993年実施）では、全国から無作為抽出された24～34歳の女性1,500人を対象として調査を開始した。その後、第5回（1997年実施）に全国の24～27歳の女性500人を、第11回（2003年実施）に全国の24～29歳の女性836人を、そして第16回（2008年実施）に全国の24～28歳の女性636人を、それぞれ無作為抽出して対象者に追加している。この結果、第17回（2009年実施）においては、対象者の女性は25～50歳という広い世代をカバーするに至っており、人数は全体で2,155人（うち有配偶者1,396人、無配偶者759人）となっている。

当初、この「消費生活に関するパネル調査」は、特に若年女性を調査対象として始まったものである。若年女性は、就職や転退職、結婚や出産・育児など、ライフスタイル上のさまざまな変動を経験する時期にあり、そうした変動を把握する上でパネル調査という方法は有効だと考えられた。やがて調査の継続を経て、この第17回調査では最も上の年齢の回答者は50歳に達している。「消費生活に関するパネル調査」は、もはや若年女性に限らず、現代日本社会に生きる女性の生活・人生の動態を包括的にとらえるデータになりつつあるといえるだろう。

3. 「家族と家計」という関心と パネルデータ

今回収録した「消費生活に関するパネル調査」の分析結果は、「家族と家計」をテーマとして執筆されたものである。

2009年の政権交代以降、「家計」は改めて社会的な関心の対象となっている。政権交代前から、景気回復の実現において家計は重要なポイントとみなされていたといえるが、特に政権交代以降、家計重視による内需拡大を通じた景気回復の実現という志向は、よりはっきりと強調されるようになった。子ども手当の創設や、公立高校の無償化といった新しい政策は、そうした志向のもとで生み出されたものであろう。また、平成22年度の『経済財政白書』でも、その「むすび」において「家計を重視した景気回復」が明示的に論じられており、「家計」への社会的関心の強さは明らかだといえる。

他方で、家計といっても、その内実は均質であるわけではない。家計を実際に営む家族は、成員一人ひとりのゆるやかな集合体であり、家計に照準した政策がなされたとしても、それがそのままの形で家族の成員一人ひとりのレベルに落ちてくるとは限らない。家族の中の関係のダイナミズムや力学にも注目する必要がある、さらに家族自身の、あるいは社会全体の状況の変化によって、家族の中の関係自体も動いていくことにも注意を払わなければならない。家族の内実の複雑さのもとで、はじめて家計も成り立ち、動いている。

経済政策をはじめとするさまざまな社会的な関心の対象としての「家計」と、その家計を実際に営む個人がゆるやかに構成する「家族」。パネルデータというデータの特性を生かしながら、一人ひとりの経済行動を通じて、この両者が接するポイントを考察しようというのが、今回の特集のねらいである。以下の各論文は、定額給付金、子どもの入学・進学、教育費、教育期待、世代間関係など、とりあげる具体的なテーマは多岐にわたるが、「家族と家計」に対する以上のような着眼を共有するものである。

4. 各論文の内容

以上のような背景のもとに、本号では「家族と家計」というテーマで、「消費生活に関するパネル調査」のデータをもとにいくつかの角度から分析を試みる。

まず、坂本和靖「定額給付金」の世帯消費への影響——「消費生活に関するパネル調査」を用いて」では、2009年に給付が行われた定額給付金に注目し、給付金が消費支出全体（9月分）に与えた影響をみるため、対象者を①定額給付金を使い切った世帯（グループA）と、②まだ定額給付金が手元に残っている世帯（グループB）に分類した。前者のグループの変化分をみることで、給付金がなくなった以降でも消費は喚起されているのか（Longer-Run Response）、後者の変化分をみることで、まだ手元に残っている者の消費支出への影響（Short-Run Response）を計測した。その結果、グループAの全消費支出が前年に比べて3,210円落ち込み、グループBは3,200円増加するという結果が得られた。最後に、回帰分析を用いて、回答者の諸属性を示す変数をコントロールした上でも、同様の結果が得られるかを検証したところ、全消費支出では影響が見られなかったものの、グループAでは（生活必需消費支出に対して）負の影響が確認され、グループBでは、（自由裁量支出に対して）正の影響が確認された。これらの結果は、定額給付金による消費への影響は一時的である可能性を示している。

坂口尚文「母親の教育期待とその推移」は、子どもを「定評のある大学へ進学させたい」という教育期待が、母親の個人内で時系列的に変化している事実に着目し、いつ、そしてどのような属性をもつ対象者が教育期待を変化させているかを検証した。分析から得られた主な結果は次の3点である。①子どもの学齢によらず、いつの時点においても母親と父親が高学歴の場合で教育期待が高い。②母親の教育期待は一定数の割合で変動しており、母親が父親が大学・大学院卒の場合は、他の学歴層に比べて教育期待がどこかの段階で上昇しやすい。また、母親が教育期待を上昇させるの

は長子が中学生の段階が多い。③高い教育期待を維持しやすいのは、母親が父親が大学・大学院卒の場合である。

戸田淳仁「子どもの数・出生順位と教育費との関係——子どもの質・量のトレードオフに関する実証分析」は、子どもの質・量のトレードオフが日本でも存在するのかについて検討した。特に子どもの質として子どもの教育費に注目し、子どもの教育費と子どもの数との関係をみた。また、子どもの教育費は出生順位によって異なるかを検討した。結果をまとめると、世帯単位の分析では子どもの数が増えるほど1人当たりの教育費が有意に減少する負の関係がみられるが、子ども1人単位の分析の一部では負の関係がみられなかった。また、世帯の固定効果をコントロールすると、出生順位による教育費の違いがみられなかった。以上の結果は多少頑健ではないものの、子どもの質・量のトレードオフを説明した理論の前提にある程度の正当性があることが示唆される。

田中慶子「子どもの入学による家庭生活の変化——教育費負担・主観的well-being・生活時間」では、子どもの入学という出来事に注目し、家計の教育費負担やその対処、長子の入園・入学前後での変化を観察した。その結果、子どもの入学は、学齢が上がるにつれて負担は重く、貯金や保険の取り崩し、ローンの利用などによって費用がまかなわれている。消費支出に占める比率は、小学校と高校以上では、入学子がいる世帯の方が高いが、中学では入学子なしの世帯の方が高くなっている。長子の幼稚園への入園は、教育費が増えるものの、母親の生活にゆとりをもたらし、主観的well-beingを改善する傾向がある。そして長子の小学校への入学は、教育費が減り、母親の生活に少しはゆとりをもたらすものの、抑うつ度が上がるなど、ストレスにもなる出来事であることが明らかになった。

鈴木富美子「実親と義親への世話的援助意向のバランスに関する分析——援助バランス類型からみた世代間援助についての一考察」は、少子高齢社会における世代間援助のあり方と今後の方向性について考察している。自分の親（実親）と配偶

者の親（義親）への世話的援助意向から4つの「援助バランス類型」——「援助バランス型」「実親重視型」「義親重視型」「非援助型」——を作成し、類型ごとの特徴を探った。分析の結果、長男規範、夫婦双方のきょうだい構成、夫婦の勢力バランスや夫婦関係の良好さといった夫婦関係に関する変数、親からの経済的援助や相続可能性の有無などが援助バランスと関連することが明らかになった。

以上の各論文の分析が、現在の「家族と家計」に対するさまざまな関心に対して、何らかの示唆を与えるものになっていけば幸いである。

5. 用語について

最後に、以下の分析で用いられる用語について簡単に整理しておく。

「消費生活に関するパネル調査」の略称として「JPSC」という表現を用いることがあるが、これは英語の調査名（Japanese Panel Survey of Consumers）に由来している。1993年に実施された「消費生活に関するパネル調査」の第1回調査を、以下では「パネル1」とよぶことがある。この呼び方にしたがえば、2009年に実施された第17回調査は「パネル17」ということになる。

また、「消費生活に関するパネル調査」では、上述したように4度にわたり対象者の抽出を行っている。以下では、第1回（1993年）に抽出した対象者、第5回（1997年）から追加された対象者、第11回（2003年）から追加された対象者、第16回（2008年）から追加された対象者を、それぞれ「コーホートA」「コーホートB」「コーホートC」「コーホートD」とよぶ。ちなみに第17回調査の時点では、コーホートAは40～50歳、コーホートBは36～39歳、コーホートCは30～35歳、コーホートDは25～29歳になっている。

配偶状態に関しては、「有配偶」、「無配偶」、「新婚」という3つの用語を用いる。それぞれ、「配偶者がいる者」、「未婚、あるいは離婚、死別により配偶者がいない者」、「パネル16では無配偶であったが、パネル17では有配偶である者、もし

くはこの1年の間に離婚と再婚があった者」という意味である。また、「**継続」(例えば有配偶継続、同一企業継続、同居継続)とは、特に断りがない限りパネル16・パネル17の状態についての表現であり、それ以外の期間の状態を表すものではない。

なお、ここで「学歴」として用いるものは、原則として卒業あるいは修了した場合の最終学歴をさしている。たとえば「中学」は、中学卒業者と高校中退者をさしている²⁾。

注

- 1) 最近のものとしては、財団法人家計経済研究所編(2008; 2009)がある。いずれも、『季刊 家計経済研究』第80号(2008年)および第84号(2009年)に掲載されたパネル調査の分析結果に加えて、調査実施の

概要や対象者の基本属性に関する資料などをあわせて収録したものである。

- 2) なお、学歴をこのような内容に定めたのは第3回調査の報告書以降であり、第2回調査の報告書では最終学歴に中退者も含めている。

文献

財団法人家計経済研究所編, 2008, 『制度変更と家計——消費生活に関するパネル調査(第15年度)』財団法人家計経済研究所。

——編, 2009, 『女性の生き方と家計——消費生活に関するパネル調査(第16年度)』財団法人家計経済研究所。

くきもと・しんご 公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。社会学・生活経営学専攻。